



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月6日

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2216 URL <https://www.kanro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 阿部 一博 (TEL) 03 (3370) 8811  
 CFO財務・経理本部長  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	31,778	9.5	4,284	26.4	4,315	25.7	3,260	32.4
2023年12月期	29,015	15.5	3,388	75.3	3,432	71.5	2,462	82.9

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	232.56	—	20.8	15.7	13.5
2023年12月期	177.09	—	18.2	14.3	11.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	29,105	16,831	57.8	1,198.25
2023年12月期	25,839	14,533	56.2	1,043.94

(参考) 自己資本 2024年12月期 16,831百万円 2023年12月期 14,533百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	4,398	△2,169	△1,009	4,981
2023年12月期	3,935	△1,839	△585	3,761

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	20.00	—	38.00	58.00	834	32.8	6.2
2024年12月期	—	35.00	—	58.00	93.00	1,338	40.0	8.5
2025年12月期(予想)	—	45.00	—	48.00	93.00		40.0	

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	4.7	2,140	△8.7	2,150	△8.7	1,520	△14.0	108.21
通期	33,600	5.7	4,320	0.8	4,340	0.6	3,260	0.0	232.56

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	15,315,604 株	2023年12月期	15,315,604 株
② 期末自己株式数	2024年12月期	1,269,166 株	2023年12月期	1,393,503 株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	14,018,268 株	2023年12月期	13,905,926 株

※ 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の保有する当社株式（2024年12月期 346,500株、2023年12月期471,000株）が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(収益認識関係) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の一部に足踏みが残るものの緩やかに回復しました。しかしながら、欧米における高金利水準継続や中国不動産市場の停滞継続に伴う影響など、海外景気の下振れが国内景気下押しのリスクとなっており、物価上昇や米国の今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等、先行きは依然不透明な状態が継続しています。

キャンディ市場におきましては、価格改定の浸透もあり、各カテゴリー並びに市場全体でも販売金額は前年を上回って推移しました。当社の主要ドメインについては、飴カテゴリーは、感染症の流行と共にセルフケアの高まり継続によるのど飴が堅調に推移し、グミカテゴリーは、ハード系食感の商品が牽引し高い成長を続けております。

このような事業環境において、当社は企業パーパス「Sweeten the Future 心がひとつぶ、大きくなる。」の下、「中期経営計画2024」の最終年度である当期においても3つの事業戦略（「価値創造」・「ESG経営」・「事業領域の拡大」）を着実に推し進め、当期の売上高は、前期比27億62百万円（9.5%）増収の317億78百万円となりました。

飴は、商品アイテムの絞り込みと人員増強等の生産体制整備により、継続するのど飴需要に対応し、前期比7億69百万円（5.1%）増収の158億15百万円となりました。製品別では、休売・終売商品やファンシーカテゴリーの減少を、のど飴群と2月から価格改定を実施している「金のミルクキャンディ」シリーズがカバーしました。グミは、9月末に松本工場グミ棟の拡張も完了し、前期比19億23百万円（14.5%）増収の152億17百万円となりました。製品別では、輸入商品販売が減少したものの、主力ブランドである「ピュレグミ」シリーズが、「ピュレグミプレミアム」の伸長やTVCMによるプロモーション効果と3月からの価格改定が相俟って大きく販売増となりました。更に、直営店舗ヒトツブカンロ（4月に2店舗目の常設店を東急プラザ原宿「ハラカド」にオープン）・デジタルプラットフォーム「Kanro POCKeT」にて販売の高付加価値商品「グミッツェル」も依然好評を博しています。素材菓子は、前期比59百万円（8.9%）増収の7億30百万円となりました。

利益面では、原材料価格の値上がり基調は円安と共に継続し、増産に向けた体制整備により固定費も増加しておりますが、一部商品の価格改定及び内容量の変更を実施することで対応し、上述の増収実現による限界利益の増加と相俟って、売上総利益は前期比14億47百万円（12.3%）増益の131億86百万円となりました。営業利益は、TVCM・サンプリング等の広告宣伝費や業容拡大等に向けた一般費の増加があるものの、配送効率化による運賃・保管料率の低減もあり、前期比8億95百万円（26.4%）増益の42億84百万円、経常利益は、前期比8億82百万円（25.7%）増益の43億15百万円となりました。

また、当期純利益は、政策保有株式の縮減による特別利益の計上により、前期比7億97百万円（32.4%）増益の32億60百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ32億66百万円（12.6%）増加し291億5百万円となりました。これは主に有形固定資産が14億64百万円、現金及び預金が12億19百万円、売掛金が4億58百万円、商品及び製品が2億53百万円増加したことによるものです。

負債の部は、前事業年度末に比べ9億69百万円（8.6%）増加し122億74百万円となりました。これは主に未払金が9億96百万円、未払費用が1億11百万円増加し、未払法人税等が1億40百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前事業年度末に比べ22億97百万円（15.8%）増加し168億31百万円となりました。これは主に当期純利益32億60百万円の計上と配当金10億50百万円の支払によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ12億19百万円増加し、49億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加、法人税等の支払などがあったものの、43億98百万円の資金増(前事業年度は39億35百万円の資金増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億69百万円の資金減(前事業年度は18億39百万円の資金減)となりました。

これは主に設備投資などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億9百万円の資金減(前事業年度は5億85百万円の資金減)となりました。

これは配当金の支払などにより資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	56.3	55.4	56.3	56.2	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.5	53.0	68.4	112.0	171.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	385.8	842.5	2,225.9	2,172.5	4,915.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(短期借入金、長期借入金)を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

「中期経営計画2030」の初年度となる2025年は、売上高につきましては、2024年9月末に稼働した松本工場グミ棟拡張等による生産体制拡充により当期比18億21百万円(5.7%)増収の336億円と予測しております。

利益につきましては、原材料価格の高止まりや賃上げ・人員増強等による労務費の増加により売上原価率の上昇を見込んでおります。更には物流コストの上昇や人件費の増加、事業領域拡大や経営基盤整備に向けた施策経費の増加を見込んでおり、営業利益は当期比35百万円(0.8%)増益の43億20百万円、経常利益は当期比24百万円(0.6%)増益の43億40百万円、当期純利益は当期と同額の32億60百万円となる見込みです。

剰余金の配当につきましては、「中期経営計画2030」において、配当性向40%を基本に1株あたり93円を下限とする株主還元方針を定めております。当該方針に基づき、次期(2025年12月期)の剰余金の配当につきましては、当期配当額と同額の1株当たり年間93円(うち中間配当45円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,821,803	5,041,259
売掛金	8,558,076	9,016,832
商品及び製品	959,854	1,213,548
仕掛品	33,684	21,982
原材料及び貯蔵品	374,154	414,425
前払費用	168,807	218,454
短期貸付金	1,050	910
未収入金	18,116	9,950
その他	778	546
流動資産合計	13,936,325	15,937,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,531,136	8,111,574
減価償却累計額	△4,270,912	△4,550,722
建物(純額)	3,260,224	3,560,852
構築物	1,541,162	1,540,114
減価償却累計額	△1,232,180	△1,237,413
構築物(純額)	308,981	302,701
機械及び装置	13,798,759	15,863,174
減価償却累計額	△9,999,499	△10,618,381
機械及び装置(純額)	3,799,259	5,244,792
車両運搬具	53,236	59,851
減価償却累計額	△44,023	△47,092
車両運搬具(純額)	9,213	12,758
工具、器具及び備品	1,160,532	1,275,862
減価償却累計額	△834,564	△891,879
工具、器具及び備品(純額)	325,968	383,983
土地	1,497,829	1,497,829
リース資産	191,837	192,935
減価償却累計額	△42,968	△83,700
リース資産(純額)	148,869	109,235
建設仮勘定	392,169	95,056
有形固定資産合計	9,742,515	11,207,210
無形固定資産		
商標権	12,624	12,894
ソフトウェア	157,729	138,611
ソフトウェア仮勘定	189,854	312,891
電話加入権	10,411	10,411
施設利用権	4,389	3,868
無形固定資産合計	375,009	478,676

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	226,856	161,295
出資金	10	10
従業員長期貸付金	910	—
長期前払費用	16,786	26,194
差入保証金	399,791	149,958
入会保証金	15,088	12,438
繰延税金資産	1,125,951	1,132,101
投資その他の資産合計	1,785,394	1,481,998
固定資産合計	11,902,919	13,167,885
資産合計	25,839,244	29,105,795

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,729,338	2,776,646
リース債務	48,177	47,497
未払金	1,123,393	2,119,548
未払費用	2,438,952	2,550,578
未払法人税等	803,236	663,168
未払消費税等	106,106	45,597
預り金	123,671	139,240
賞与引当金	1,022,376	1,088,304
役員賞与引当金	165,500	129,000
その他	70,903	57,313
流動負債合計	8,631,655	9,616,894
固定負債		
リース債務	115,579	72,661
退職給付引当金	2,291,931	2,378,643
役員株式給付引当金	205,534	148,706
その他	60,643	57,710
固定負債合計	2,673,688	2,657,722
負債合計	11,305,344	12,274,616
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
資本準備金	2,141,805	2,141,805
その他資本剰余金	436,087	436,087
資本剰余金合計	2,577,892	2,577,892
利益剰余金		
利益準備金	298,600	298,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	136,072	125,351
別途積立金	6,320,000	7,320,000
繰越利益剰余金	3,090,637	4,310,689
利益剰余金合計	9,845,310	12,054,641
自己株式	△841,285	△741,602
株主資本合計	14,446,167	16,755,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,723	76,024
繰延ヘッジ損益	9	△27
評価・換算差額等合計	87,733	75,997
純資産合計	14,533,900	16,831,178
負債純資産合計	25,839,244	29,105,795



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	29,015,855	31,778,392
売上原価		
製品期首棚卸高	774,996	959,854
当期製品製造原価	16,519,382	18,257,718
当期製品仕入高	981,383	626,535
合計	18,275,762	19,844,108
製品期末棚卸高	959,854	1,213,548
他勘定振替高	38,533	38,178
売上原価合計	17,277,374	18,592,381
売上総利益	11,738,480	13,186,011
販売費及び一般管理費	8,349,669	8,901,797
営業利益	3,388,810	4,284,214
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,554	4,576
売電収入	11,294	10,229
受取ロイヤリティー	12,394	7,174
その他	22,101	16,682
営業外収益合計	52,343	38,663
営業外費用		
支払利息	1,811	894
売電費用	5,537	5,869
その他	1,017	640
営業外費用合計	8,366	7,405
経常利益	3,432,788	4,315,472
特別利益		
投資有価証券売却益	—	75,720
会員権売却益	—	713
特別利益合計	—	76,433
特別損失		
固定資産売却損	224	383
固定資産除却損	14,920	5,130
減損損失	32,317	32,566
投資有価証券評価損	222	—
会員権売却損	200	—
特別損失合計	47,885	38,080
税引前当期純利益	3,384,903	4,353,825
法人税、住民税及び事業税	1,003,755	1,094,776
法人税等調整額	△81,384	△975
法人税等合計	922,370	1,093,800
当期純利益	2,462,532	3,260,024

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	10,305,394	62.3	11,400,853	62.5
II 労務費		3,157,915	19.1	3,451,285	18.9
III 経費		3,075,552	18.6	3,393,878	18.6
当期総製造費用		16,538,862	100.0	18,246,016	100.0
期首仕掛品棚卸高		14,204		33,684	
合計		16,553,067		18,279,701	
期末仕掛品棚卸高		33,684		21,982	
当期製品製造原価		16,519,382		18,257,718	

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	217,489	192,407
減価償却費	1,030,563	1,311,489
修繕費	414,499	533,039
水道光熱費	701,172	707,625

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	436,087	2,577,892
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,864,249	2,141,805	436,087	2,577,892

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
固定資産圧縮 積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	298,600	148,184	5,820,000	1,677,329	7,944,113
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		△12,111		12,111	—
剰余金の配当				△561,335	△561,335
別途積立金の積立			500,000	△500,000	—
当期純利益				2,462,532	2,462,532
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12,111	500,000	1,413,308	1,901,196
当期末残高	298,600	136,072	6,320,000	3,090,637	9,845,310

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△883,467	12,502,789	52,085	148	52,234	12,555,023
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△561,335				△561,335
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		2,462,532				2,462,532
自己株式の取得	△259	△259				△259
自己株式の処分	42,440	42,440				42,440
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			35,637	△139	35,498	35,498
当期変動額合計	42,181	1,943,378	35,637	△139	35,498	1,978,876
当期末残高	△841,285	14,446,167	87,723	9	87,733	14,533,900

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	436,087	2,577,892
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,864,249	2,141,805	436,087	2,577,892

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
固定資産圧縮 積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	298,600	136,072	6,320,000	3,090,637	9,845,310
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		△10,721		10,721	—
剰余金の配当				△1,050,693	△1,050,693
別途積立金の積立			1,000,000	△1,000,000	—
当期純利益				3,260,024	3,260,024
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,721	1,000,000	1,220,052	2,209,330
当期末残高	298,600	125,351	7,320,000	4,310,689	12,054,641

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△841,285	14,446,167	87,723	9	87,733	14,533,900
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△1,050,693				△1,050,693
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		3,260,024				3,260,024
自己株式の取得	△415	△415				△415
自己株式の処分	100,098	100,098				100,098
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△11,698	△36	△11,735	△11,735
当期変動額合計	99,682	2,309,013	△11,698	△36	△11,735	2,297,278
当期末残高	△741,602	16,755,181	76,024	△27	75,997	16,831,178

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,384,903	4,353,825
減価償却費	1,216,160	1,508,617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	118,007	65,927
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,750	△36,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,349	86,712
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,186	△56,828
受取利息及び受取配当金	△6,554	△4,576
支払利息	1,811	894
固定資産除却損	14,920	5,130
減損損失	32,317	32,566
固定資産売却損益 (△は益)	224	383
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△75,720
投資有価証券評価損益 (△は益)	222	—
会員権売却損益 (△は益)	200	△713
売上債権の増減額 (△は増加)	△884,435	△458,756
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△197,895	△282,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	553,312	47,307
未払費用の増減額 (△は減少)	213,258	111,625
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,924	△60,508
その他	△2,377	390,208
小計	4,470,437	5,627,333
利息及び配当金の受取額	6,555	4,576
利息の支払額	△1,811	△894
法人税等の支払額	△539,351	△1,232,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,935,829	4,398,439
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△1,628,633	△2,405,694
有形固定資産の売却による収入	—	129
無形固定資産の取得による支出	△208,943	△143,219
投資有価証券の取得による支出	△1,276	△1,266
投資有価証券の売却による収入	—	125,690
貸付けによる支出	△2,010	—
貸付金の回収による収入	2,535	1,050
預託金の返還による収入	4,500	—
会員権の取得による支出	△10,688	—
会員権の売却による収入	4,800	3,600
差入保証金の回収による収入	—	250,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,839,717	△2,169,710
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△45,555	△48,593
自己株式の純増減額 (△は増加)	18,867	85,170
配当金の支払額	△558,428	△1,045,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585,117	△1,009,273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,510,995	1,219,455
現金及び現金同等物の期首残高	2,250,808	3,761,803
現金及び現金同等物の期末残高	3,761,803	4,981,259

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、菓子食品事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
飴	15,046,773	51.9	15,815,847	49.8
グミ	13,293,746	45.8	15,217,477	47.9
素材菓子	671,082	2.3	730,597	2.3
その他	4,251	0.0	14,469	0.0
顧客との契約から生じる収益	29,015,855	100.0	31,778,392	100.0
外部顧客への売上高	29,015,855	100.0	31,778,392	100.0

(注) 「その他」は、食品以外の雑貨類であります。

(持分法損益等)

関連会社がないため、持分法の適用はありません。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,043.94円	1,198.25円
1株当たり当期純利益金額	177.09円	232.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。当事業年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前事業年度471千株、当事業年度346千株であります。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度487千株、当事業年度374千株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (2023年12月31日)	当事業年度末 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,533,900	16,831,178
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,533,900	16,831,178
普通株式の発行済株式数 (千株)	15,315	15,315
普通株式の自己株式数 (千株)	1,393	1,269
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,922	14,046

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益 (千円)	2,462,532	3,260,024
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,462,532	3,260,024
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,905	14,018

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2025年2月6日開催の取締役会において、下記のとおり、現有工場の増築および生産設備の新設について決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社は、2025年2月に策定、公表した「中期経営計画2030」の事業戦略骨子として「国内グミ事業を中心に更なる成長を実現すると共に、長期の持続的成長のための事業領域・ビジネスモデル拡張を進める」ことを掲げております。その実現に向けて、現有の朝日工場を増築のうえ、グミ生産設備を新設し、供給・物流体制の整備や生産効率向上を図ります。

2. 設備投資の内容

(1)所在地	長野県東筑摩郡朝日村大字古見字柳久保2216-1 ※ 現有 朝日工場敷地内
(2)資産の概要	増築棟建設、グミライン新設、自動倉庫新設等
(3)建物(延べ)面積	6,916.75㎡
(4)取得価額	約130億円(予定)
(5)資金計画	自己資金及び借入金

3. 設備投資の時期

(1)着工日	2025年10月(予定)
(2)竣工日	2027年3月(予定)
(3)生産開始日	2027年7月(予定)

4. 今後の見通し

当該設備投資による2025年12月期の業績に与える影響は軽微であります。